

令和 6 年度 財務書類作成報告書 (速報版)



令和 7 年 12 月

一目 次一

1. 地方公会計の概要	1
(1) 地方公会計制度導入の目的	1
(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い	1
(3) 民間の企業会計と公会計の違い	1
(4) 財務書類の内容	2
2. 令和6年度 伊奈町財務書類 実数分析	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 行政コスト計算書	12
(3) 純資産変動計算書	18
(4) 資金収支計算書	20
3. 令和6年度 伊奈町財務分析(一般会計等)	23
(1) 純資産比率	24
(2) 住民一人当たりの資産額	25
(3) 住民一人当たり負債額	25
(4) 資産老朽化比率	26
(5) 住民一人当たり行政コスト	27
(6) 受益者負担割合	27
(7) 業務・投資活動収支	28

1. 地方公会計の概要

(1) 地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいうことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

■地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況等をわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という1つの科目の収支のみを記録するのですが、一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、1つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

(3) 民間の企業会計と公会計の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたのですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としませんので、経常行政コストと経常収益の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すことになります。

(4) 財務書類の内容

①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計 財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類 特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類 一部事務組合 広域連合 地方公社 第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類が公表されることになります。

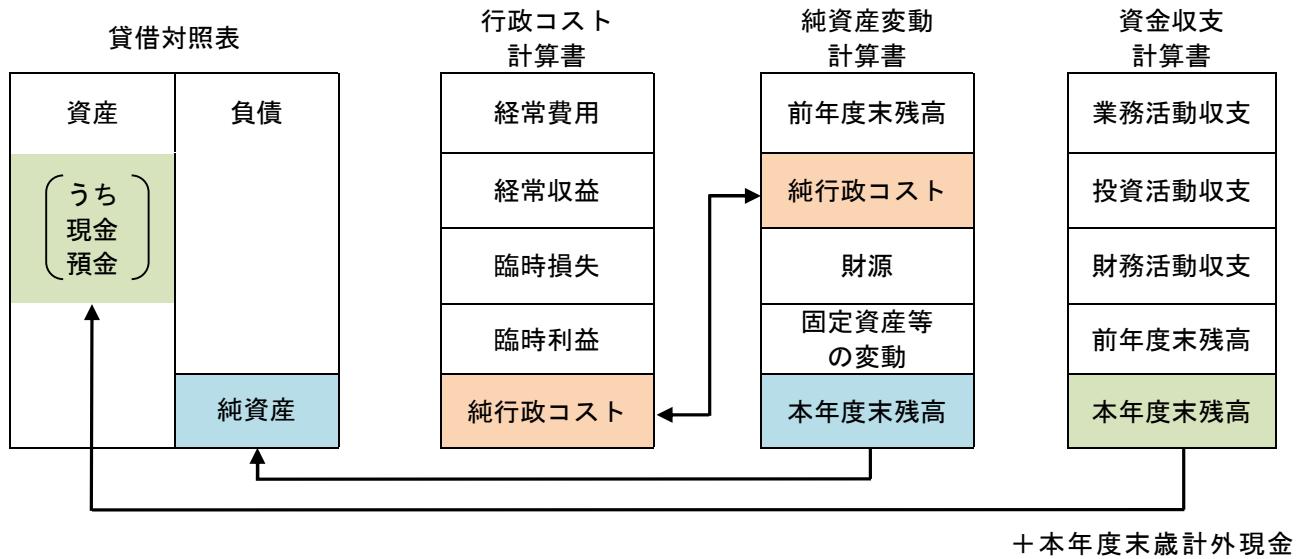
■伊奈町における財務書類の範囲

連結財務書類	全体財務書類	一般会計等	一般会計
			中部特定土地区画整理事業特別会計
		国民健康保険事業特別会計	
		介護保険事業特別会計	
		後期高齢者医療特別会計	
		水道事業会計	
		公共下水道事業会計	
		一部事務組合	社会福祉法人伊奈町社会福祉協議会
			公益財団法人伊奈町シルバー人材センター

②財務書類の種類

【財務書類の体系（4表）】と附属明細表で構成されます。

■財務書類4表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

2. 令和6年度 伊奈町財務書類 実数分析

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

■貸借対照表(B/S)の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、地区集会所など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関からの借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
流動資産	(1) 現金預金 現金、預金		(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など
	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
		純資産	

資産は伊奈町がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・県の補助金等であれば純資産に計上されます。

具体的には以下の通りです。

(1)資産

学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

(2)負債

地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

(3)純資産

過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財源

①令和6年度貸借対照表（一般会計等、全体）

(単位：千円)

借方				貸方			
科目	一般会計等	全体	連結	科目	一般会計等	全体	連結
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	33,282,838	54,912,679		固定負債	11,661,545	26,510,648	
有形固定資産	29,057,002	50,416,561		地方債等	9,575,718	13,316,709	
事業用資産	17,266,862	17,266,862		長期未払金	208,222	208,222	
土地	10,160,222	10,160,222		退職手当引当金	1,877,605	1,877,605	
立木竹	0	0		損失補償等引当金	0	0	
建物	18,786,616	18,786,616		その他	0	11,108,112	
建物減価償却累計額	△12,356,985	△12,356,985		流動負債	1,648,825	2,336,436	
工作物	1,915,162	1,915,162		1年内償還予定地方債等	1,325,425	1,780,878	
工作物減価償却累計額	△1,366,630	△1,366,630		未払金	217,910	311,563	
その他	0	0		未払費用	0	401	
その他減価償却累計額	0	0		前受金	0	0	
建設仮勘定	128,477	128,477		前受収益	0	0	
インフラ資産	11,583,099	32,072,658		賞与等引当金	82,167	216,508	
土地	4,811,294	4,988,418		預り金	23,324	23,324	
建物	41,893	921,017		その他	0	3,763	
建物減価償却累計額	△29,184	△507,481		負債合計	13,310,371	28,847,084	
工作物	13,672,325	41,296,539		【純資産の部】			
工作物減価償却累計額	△6,922,681	△14,667,272		固定資産等形成分	34,466,080	56,095,921	
その他	0	0		余剰分(不足分)	△12,587,507	△26,114,239	
その他減価償却累計額	0	0		他団体出資等分	0	0	
建設仮勘定	9,452	41,436					
物品	608,932	2,876,959					
物品減価償却累計額	△401,892	△1,799,917					
無形固定資産	88,141	757,233					
ソフトウェア	25,236	25,423					
その他	62,905	731,810					
投資その他の資産	4,137,695	3,738,885					
投資及び出資金	579,426	21,419					
有価証券	0	0					
出資金	579,426	21,419					
その他	0	0					
投資損失引当金	0	0					
長期延滞債権	42,934	96,382					
長期貸付金	2,586	2,586					
基金	3,520,135	3,640,094					
減債基金	57,453	57,453					
その他	3,462,682	3,582,641					
その他	0	0					
徴収不能引当金	△7,385	△21,596					
流動資産	1,906,107	3,916,087					
現金預金	685,438	2,476,877					
未収金	37,623	253,937					
短期貸付金	0	0					
基金	1,183,242	1,183,242					
財政調整基金	1,183,242	1,183,242					
減債基金	0	0					
棚卸資産	0	1,687					
その他	0	1,040					
徴収不能引当金	△197	△696					
緑延資産	0	0		純資産合計	21,878,574	29,981,682	
資産合計	35,188,945	58,828,766		負債及び純資産合計	35,188,945	58,828,766	

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

これまでに一般会計等においては約 351 億 89 百万円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約 218 億 79 百万円 (62.2%) については、過去の世代や国・県の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約 133 億 10 百万円 (37.8%) については、将来の世代が負担していくことになります。同様に、全体会計では資産は約 588 億 29 百万円、純資産は約 299 億 82 百万円 (51.0%)、負債は約 288 億 47 百万円 (49.0%) となっています。

②貸借対照表前年対比

(単位：千円)

科目	一般会計等			全体			連結		
	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比
【資産の部】									
固定資産	32,513,973	33,282,838	102.4%	54,431,525	54,912,679	100.9%			
有形固定資産	28,063,618	29,057,002	103.5%	49,735,277	50,416,561	101.4%			
事業用資産	16,067,311	17,266,862	107.5%	16,067,311	17,266,862	107.5%			
土地	10,154,399	10,160,222	100.1%	10,154,399	10,160,222	100.1%			
立木竹	0	0	0.0%	0	0	0.0%			
建物	16,450,549	18,786,616	114.2%	16,450,549	18,786,616	114.2%			
建物減価償却累計額	△11,987,757	△12,356,985	103.1%	△11,987,757	△12,356,985	103.1%			
工作物	1,904,739	1,915,162	100.5%	1,904,739	1,915,162	100.5%			
工作物減価償却累計額	△1,288,914	△1,366,630	106.0%	△1,288,914	△1,366,630	106.0%			
その他	0	0	0.0%	0	0	0.0%			
その他減価償却累計額	0	0	0.0%	0	0	0.0%			
建設仮勘定	834,295	128,477	15.4%	834,295	128,477	15.4%			
インフラ資産	11,711,369	11,583,099	98.9%	32,531,339	32,072,658	98.6%			
土地	4,564,958	4,811,294	105.4%	4,742,083	4,988,418	105.2%			
建物	34,842	41,893	120.2%	913,966	921,017	100.8%			
建物減価償却累計額	△28,499	△29,184	102.4%	△484,484	△507,481	104.7%			
工作物	13,654,270	13,672,325	100.1%	40,871,092	41,296,539	101.0%			
工作物減価償却累計額	△6,631,516	△6,922,681	104.4%	△13,655,103	△14,667,272	107.4%			
その他	0	0	0.0%	0	0	0.0%			
その他減価償却累計額	0	0	0.0%	0	0	0.0%			
建設仮勘定	117,314	9,452	8.1%	143,785	41,436	28.8%			
物品	593,719	608,932	102.6%	2,787,319	2,876,959	103.2%			
物品減価償却累計額	△308,781	△401,892	130.2%	△1,650,692	△1,799,917	109.0%			
無形固定資産	109,518	88,141	80.5%	796,174	757,233	95.1%			
ソフトウェア	46,613	25,236	54.1%	46,987	25,423	54.1%			
その他	62,905	62,905	100.0%	749,187	731,810	97.7%			
投資その他の資産	4,340,837	4,137,695	95.3%	3,900,075	3,738,885	95.9%			
投資及び出資金	579,426	579,426	100.0%	21,419	21,419	100.0%			
有価証券	0	0	0.0%	0	0	0.0%			
出資金	579,426	579,426	100.0%	21,419	21,419	100.0%			
その他	0	0	0.0%	0	0	0.0%			
投資損失引当金	0	0	0.0%	0	0	0.0%			
長期延滞債権	53,780	42,934	79.8%	113,624	96,382	84.8%			
長期貸付金	2,403	2,586	107.6%	2,403	2,586	107.6%			
基金	3,714,640	3,520,135	94.8%	3,786,891	3,640,094	96.1%			
減債基金	48,461	57,453	118.6%	48,461	57,453	118.6%			
その他	3,666,178	3,462,682	94.4%	3,738,430	3,582,641	95.8%			
その他	0	0	0.0%	0	0	0.0%			
微収不能引当金	△9,411	△7,385	78.5%	△24,262	△21,596	89.0%			
流動資産	1,741,067	1,906,107	109.5%	3,958,827	3,916,087	98.9%			
現金預金	667,152	685,438	102.7%	2,679,639	2,476,877	92.4%			
未収金	41,559	37,623	90.5%	244,645	253,937	103.8%			
短期貸付金	0	0	0.0%	0	0	0.0%			
基金	1,032,708	1,183,242	114.6%	1,032,708	1,183,242	114.6%			
財政調整基金	1,032,708	1,183,242	114.6%	1,032,708	1,183,242	114.6%			
減債基金	0	0	0.0%	0	0	0.0%			
棚卸資産	0	0	0.0%	2,250	1,687	75.0%			
その他	0	0	0.0%	1,040	1,040	100.0%			
微収不能引当金	△352	△197	56.0%	△1,456	△696	47.8%			
繰延資産	0	0	0.0%	0	0	0.0%			
資産合計	34,255,040	35,188,945	102.7%	58,390,352	58,828,766	100.8%			

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全体			連結		
	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比
【負債の部】									
固定負債	11,424,469	11,661,545	102.1%	26,814,617	26,510,648	98.9%			
地方債等	9,223,177	9,575,718	103.8%	13,229,843	13,316,709	100.7%			
長期未払金	190,668	208,222	109.2%	190,668	208,222	109.2%			
退職手当引当金	2,010,624	1,877,605	93.4%	2,010,624	1,877,605	93.4%			
損失補償等引当金	0	0	0.0%	0	0	0.0%			
その他	0	0	0.0%	11,383,482	11,108,112	97.6%			
流動負債	1,601,271	1,648,825	103.0%	2,449,732	2,336,436	95.4%			
1年内償還予定地方債等	1,240,342	1,325,425	106.9%	1,733,118	1,780,878	102.8%			
未払金	181,533	217,910	120.0%	395,011	311,563	78.9%			
未払費用	0	0	0.0%	0	401	0.0%			
前受金	0	0	0.0%	0	0	0.0%			
前受収益	0	0	0.0%	0	0	0.0%			
賞与等引当金	155,465	82,167	52.9%	293,373	216,508	73.8%			
預り金	23,931	23,324	97.5%	23,931	23,324	97.5%			
その他	0	0	0.0%	4,298	3,763	87.5%			
負債合計	13,025,740	13,310,371	102.2%	29,264,349	28,847,084	98.6%			
【純資産の部】									
固定資産等形成分	33,546,681	34,466,080	102.7%	55,464,234	56,095,921	101.1%			
余剰分(不足分)	△12,317,381	△12,587,507	102.2%	△26,338,230	△26,114,239	99.1%			
他団体出資等分	0	0	0.0%	0	0	0.0%			
純資産合計	21,229,300	21,878,574	103.1%	29,126,004	29,981,682	102.9%			
負債及び純資産合計	34,255,040	35,188,945	102.7%	58,390,352	58,828,766	100.8%			

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約 9 億 34 百万円 (2.7%) の増加、純資産は約 6 億 49 百万円 (3.1%) の増加、負債は約 2 億 85 百万円 (2.2%) の増加となりました。

全体会計では資産は約 4 億 38 百万円 (0.8%) の増加、純資産は約 8 億 56 百万円 (2.9%) の増加、負債は約 4 億 17 百万円 (1.4%) の減少となりました。

一般会計等において、資産はおおむね横ばいですが、有形固定資産は 3.5% の増加に対し、金融資産（投資その他の資産及び流動資産）は 0.6% 減少しています。

また、負債では、退職手当引当金の将来負担額の減少がありましたが、地方債や長期未払金（債務負担行為）の増加により、全体としては 2.2% の増加となっています。

③令和6年度伊奈町における資産の状況（一般会計等）

ここでは、伊奈町が保有している資産状況についてみていますが、単に伊奈町の実態把握だけでなく、他団体との比較も行います。

イ) 資産の構成割合

これまでの住民ニーズに対応した行政需要により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、他団体との比較により、伊奈町における資産形成の特徴が把握可能となります。

伊奈町における資産の構成を見ると、事業用資産が49.1%、インフラ資産が32.9%となっており、前年度と比較して事業用資産が2.2ポイント上昇、インフラ資産が1.3ポイント低下しています。上昇は公共施設の投資、低下は減価償却に伴う資産の老朽化が要因です。

事業用資産とインフラ資産の比率が同水準に近いと、町が特定の産業に偏らずにバランスよく発展してきたものと想定されます。

■資産の構成割合と他団体比較 （単位:千円）

- ・全国平均および人口3~5万人平均は、（一社）地方公会計研究センター作成「令和5年度 財務分析データ」より算出
- ・人口1人あたりは、令和7年1月1日現在の45,042人より算出

※何れも以下同様

項目(金額:千円)	伊奈町		前年比(千円)	全国平均(R5)	人口3~5万人平均(R5)	伊奈町R6年度人口1人あたり
	R5年度	R6年度				
有形固定資産	28,063,618	29,057,002	993,384	129,841,841	69,670,948	645
事業用資産	16,067,311	17,266,862	1,199,551	60,596,114	33,501,301	383
インフラ資産	11,711,369	11,583,099	▲ 128,270	68,345,986	35,417,349	257
物品	284,938	207,041	▲ 77,897	898,859	752,319	5
無形固定資産	109,518	88,141	▲ 21,377	155,272	75,694	2
投資その他の資産	4,340,837	4,137,695	▲ 203,142	14,396,597	7,429,642	92
流動資産	1,741,067	1,906,107	165,040	6,924,178	5,023,668	42
資産合計	34,255,040	35,188,945	933,905	151,317,893	82,199,939	781
項目(資産合計に対する構成比)	伊奈町		前年比(pt)	全国平均(R5)	人口3~5万人平均(R5)	
	R5年度	R6年度				
有形固定資産	81.9%	82.6%	0.7	85.8%	84.8%	
事業用資産	46.9%	49.1%	2.2	40.0%	40.8%	
インフラ資産	34.2%	32.9%	-1.3	45.2%	43.1%	
物品	0.8%	0.6%	-0.2	0.6%	0.9%	
無形固定資産	0.3%	0.3%	0.0	0.1%	0.1%	
投資その他の資産	12.7%	11.8%	-0.9	9.5%	9.0%	
流動資産	5.1%	5.4%	0.3	4.6%	6.1%	
資産合計	100.0%	100.0%	-	100.0%	100.0%	

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

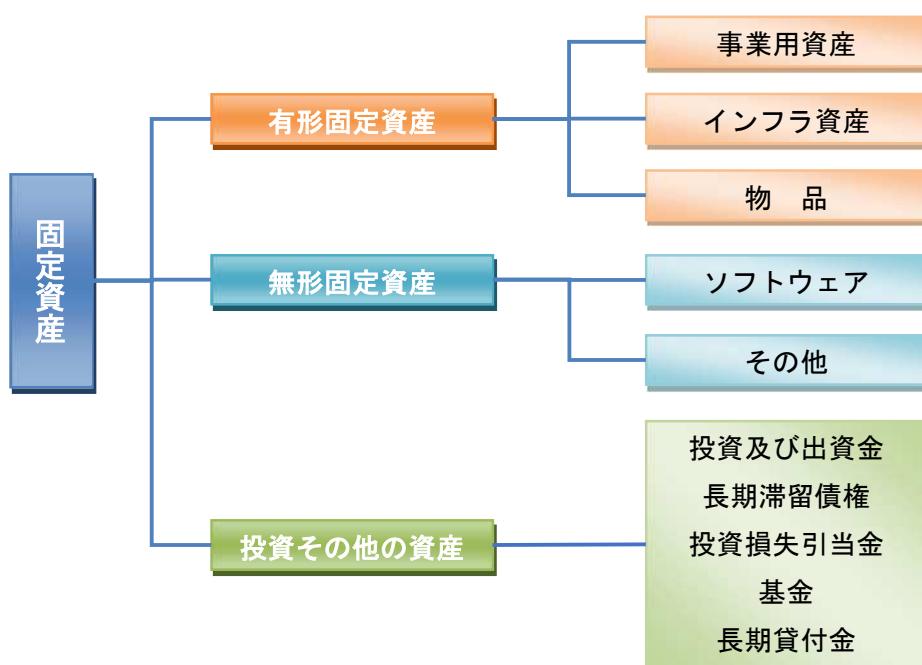
【参考：地方公会計における資産】

■資産の定義

地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。



□) 有形固定資産の状況

これまでに伊奈町で形成した有形固定資産の割合をみると以下の通りになります。

■有形固定資産の形成割合（単位:千円）

科目	金額(千円)	割合	科目	金額(千円)	割合
事業用 土地	10,160,222	35.0%	インフラ 土地	4,811,294	16.6%
事業用 立木竹	0	0.0%	インフラ 建物	12,709	0.0%
事業用 建物	6,429,631	22.1%	インフラ 工作物	6,749,644	23.2%
事業用 工作物	548,532	1.9%	インフラ 建設仮勘定	9,452	0.0%
事業用 その他	0	0.0%	物品	207,041	0.7%
事業用 建設仮勘定	128,477	0.4%			
合計			合計	29,057,002	100.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った資産は土地（事業用資産）35.0%、次いで道路等の工作物（インフラ資産）の23.2%となります。

八) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産（建物や工作物等）の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。

伊奈町においては、60.2%と他団体と比較するとやや低い水準であり、前年度より1.8ポイント低下しています。ちなみに事業用資産は66.3%と前年度より低下しましたが、インフラ資産は50.7%となり、前年度より上昇しています。

■資産老朽化比率（単位:千円）

項目(金額:千円)	伊奈町		前年比(千円,pt)	全国平均(R5)	人口3~5万人平均(R5)
	R5年度	R6年度			
償却資産取得価額合計	32,638,119	35,024,928	2,386,809	158,081,490	128,929,712
減価償却累計額	20,245,468	21,077,371	831,903	102,913,222	83,482,590
資産老朽化比率(有形固定資産減価償却率)	62.0%	60.2%	-1.8	64.9%	64.5%
【参考】事業用資産	72.3%	66.3%	-6.0	-	-
【参考】インフラ資産	48.7%	50.7%	2.0	-	-

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④令和6年度伊奈町における純資産の状況

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税収や補助金でどの程度賄われたのかを計るもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）で確認することができます。

伊奈町の純資産比率は62.2%で他団体と比較すると低い水準です。前年度と比較すると同じ水準です。このことは資産が増加している一方で、負債も増加していることによるものと考えられます。

■純資産比率の状況 (単位:千円)

項目(金額:千円)	伊奈町		前年比(千円,pt)	全国平均(R5)	人口3~5万人平均(R5)
	R5年度	R6年度			
資産合計	34,255,040	35,188,945	933,905	151,317,893	82,199,939
負債合計	13,025,740	13,310,371	284,631	38,965,618	21,959,306
純資産合計	21,229,300	21,878,574	649,274	112,360,029	60,247,803
純資産比率	62.0%	62.2%	0.2	74.3%	73.3%
負債比率	38.0%	37.8%	-0.2	25.7%	26.7%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

下記は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかを見るものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、伊奈町は31.0%で他団体と比較すると地方債の割合は高い水準です。

■参考:資産合計対地方債割合 (単位:千円)

項目(金額:千円)	伊奈町		前年比(千円,pt)	全国平均(R5)	人口3~5万人平均(R5)
	R5年度	R6年度			
資産合計	34,255,040	35,188,945	933,905	151,317,893	82,199,939
地方債残高	10,463,518	10,901,143	437,625	33,813,571	19,367,170
資産合計対地方債割合	30.5%	31.0%	0.5	22.3%	23.6%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外に④移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものですが。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみることが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

◆費用：行政サービス提供のために費やしたもの

①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額）など

②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など

③その他業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

◆収益：直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

① 令和6年度行政コスト計算書（一般会計等、全体）

(単位：千円)

科目	一般会計等	全体	連結
経常費用	13,626,605	21,501,916	
業務費用	7,678,759	9,562,994	
人件費	2,529,461	2,707,156	
職員給与費	1,859,601	1,996,885	
賞与等引当金繰入額	82,167	93,457	
退職手当引当金繰入額	0	0	
その他	587,694	616,814	
物件費等	5,030,004	6,585,146	
物件費	3,706,376	4,335,199	
維持補修費	470,347	531,069	
減価償却費	853,281	1,718,879	
その他	0	0	
その他の業務費用	119,294	270,691	
支払利息	34,991	80,292	
徴収不能引当金繰入額	4,996	19,304	
その他	79,307	171,095	
移転費用	5,947,846	11,938,923	
補助金等	2,340,978	9,194,533	
社会保障給付	2,742,909	2,742,909	
他会計への繰出金	862,478	0	
その他	1,481	1,481	
経常収益	524,721	1,873,099	
使用料及び手数料	153,748	1,453,118	
その他	370,973	419,981	
純経常行政コスト	13,101,884	19,628,817	
臨時損失	0	113	
災害復旧事業費	0	0	
資産除売却損	0	0	
その他	0	113	
臨時利益	2,947	2,947	
資産売却益	2,947	2,947	
その他	0	0	
純行政コスト	13,098,937	19,625,984	

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

令和6年度の一般会計等の純行政コストは約130億99百万円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんのが負担する使用料や手数料などの経常収益は約5億24百万円となっています。また、全体会計では純行政コストは約196億26百万円、経常収益は約18億73百万円となっています。

②行政コスト計算書 前年対比

(単位：千円)

科目	一般会計等			全体			連結		
	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比
経常費用	12,929,122	13,626,605	105.4%	20,593,051	21,501,916	104.4%			
業務費用	7,171,660	7,678,759	107.1%	8,978,387	9,562,994	106.5%			
人件費	2,650,005	2,529,461	95.5%	2,819,330	2,707,156	96.0%			
職員給与費	1,791,320	1,859,601	103.8%	1,920,822	1,996,885	104.0%			
賞与等引当金繰入額	155,465	82,167	52.9%	167,853	93,457	55.7%			
退職手当引当金繰入額	220,324	0	0.0%	220,324	0	0.0%			
その他	482,896	587,694	121.7%	510,331	616,814	120.9%			
物件費等	4,378,340	5,030,004	114.9%	5,918,265	6,585,146	111.3%			
物件費	3,274,459	3,706,376	113.2%	3,894,817	4,335,199	111.3%			
維持修繕費	262,706	470,347	179.0%	319,415	531,069	166.3%			
減価償却費	841,175	853,281	101.4%	1,704,034	1,718,879	100.9%			
その他	0	0	0.0%	0	0	0.0%			
その他の業務費用	143,315	119,294	83.2%	240,792	270,691	112.4%			
支払利息	35,666	34,991	98.1%	89,159	80,292	90.1%			
徴収不能引当金繰入額	2,821	4,996	177.1%	10,253	19,304	188.3%			
その他	104,828	79,307	75.7%	141,380	171,095	121.0%			
移転費用	5,757,462	5,947,846	103.3%	11,614,665	11,938,923	102.8%			
補助金等	2,421,178	2,340,978	96.7%	9,055,965	9,194,533	101.5%			
社会保障給付	2,552,786	2,742,909	107.4%	2,552,786	2,742,909	107.4%			
他会計への繰出金	777,593	862,478	110.9%	0	0	0.0%			
その他	5,905	1,481	25.1%	5,913	1,481	25.0%			
経常収益	575,704	524,721	91.1%	1,905,000	1,873,099	98.3%			
使用料及び手数料	152,206	153,748	101.0%	1,445,258	1,453,118	100.5%			
その他	423,498	370,973	87.6%	459,743	419,981	91.4%			
純経常行政コスト	12,353,418	13,101,884	106.1%	18,688,051	19,628,817	105.0%			
臨時損失	0	0	0.0%	313	113	36.2%			
災害復旧事業費	0	0	0.0%	0	0	0.0%			
資産除売却損	0	0	0.0%	0	0	0.0%			
その他	0	0	0.0%	313	113	36.2%			
臨時利益	350	2,947	841.9%	350	2,947	841.9%			
資産売却益	350	2,947	841.9%	350	2,947	841.9%			
その他	0	0	0.0%	0	0	0.0%			
純行政コスト	12,353,068	13,098,937	106.0%	18,688,014	19,625,984	105.0%			

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約 6 億 97 百万円（5.4%）の増加となっています。また、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんのが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約 51 百万円（8.9%）の減少となっています。

経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約 7 億 48 百万円（6.1%）の増加、臨時損益を加えた純行政コストは約 7 億 46 百万円（6.0%）の増加となっています。経常費用が増加していますが、物件費の増加による影響が大きく、特に顕著なところでは維持修繕費が約 2 億円（79.0%）増加しています。

なお、純行政コストは全体会計で約 9 億 38 百万円（5.0%）の増加となっています。

③経常費用の構成割合

最初に、経常費用の構成割合をみます。この割合を他団体との比較をすることによって、伊奈町のコストバランスの違いが分かります。

伊奈町においては、業務費用が56.4%、移転費用が43.6%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が18.6%、物件費等に36.9%、その他の業務費用が0.9%となっています。

他団体（人口同規模団体）においては、人件費が17.3%、物件費等に35.6%、その他業務費用が1.4%となっており、人件費の経常費用全体に対する割合が伊奈町よりもやや低いことが分かります。また、移転費用（補助金等や社会保障給付、他会計への繰出金）では、伊奈町が43.6%に対し、他団体では45.7%となっており、伊奈町よりも割合が高いことが分かります。

■経常費用の構成割合 (単位:千円)

項目(金額:千円)	伊奈町		前年比(千円)	全国平均 (R5)	人口 3~5万人 平均(R5)	伊奈町 R6年度 人口1人あたり
	R5年度	R6年度				
経常費用	12,929,122	13,626,605	697,483	33,708,502	19,516,284	303
業務費用	7,171,660	7,678,759	507,099	17,125,296	10,600,476	170
人件費	2,650,005	2,529,461	▲ 120,544	6,086,432	3,377,083	56
物件費等	4,378,340	5,030,004	651,664	10,514,244	6,941,236	112
その他の業務費用	143,315	119,294	▲ 24,021	524,611	282,144	3
移転費用	5,757,462	5,947,846	190,384	16,583,209	8,915,812	132
項目(経常費用に対する構成比)	伊奈町		前年比(pt)	全国 平均 (R5)	人口 3~5万人 平均(R5)	
	R5年度	R6年度				
経常費用	100.0%	100.0%	-	100.0%	100.0%	
業務費用	55.5%	56.4%	0.9	50.8%	54.3%	
人件費	20.5%	18.6%	-1.9	18.1%	17.3%	
物件費等	33.9%	36.9%	3.0	31.2%	35.6%	
その他の業務費用	1.1%	0.9%	-0.2	1.6%	1.4%	
移転費用	44.5%	43.6%	-0.9	49.2%	45.7%	

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④減価償却費の状況

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が高いと減価償却が行政コスト全体に占める割合も高くなります。経常費用における減価償却費の構成割合は6.3%であり、前年度と比較すると0.2ポイント低下しており、人口3~5万人の自治体平均より低い水準です。

また、償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、6.1%となっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後資産老朽化比率が6.1%上昇することになります。したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要となります。

■減価償却費の状況

(単位:千円)

項目(金額:千円)	伊奈町		前年比(千円,pt)	全国平均 (R5)	人口 3~5万人 平均(R5)
	R5年度	R6年度			
減価償却費	841,175	853,281	12,106	3,247,802	2,647,952
経常費用	12,929,122	13,626,605	697,483	33,708,502	19,516,284
対経常費用 減価償却費割合	6.5%	6.3%	-0.2	9.6%	13.6%
償却資産合計	12,392,651	13,947,556	1,554,905	55,168,268	45,447,122
対償却資産合計 減価償却費割合	6.8%	6.1%	-0.7	5.9%	5.8%
資産合計	34,255,040	35,188,945	933,905	151,317,893	82,199,939
対資産合計 減価償却費割合	2.5%	2.4%	-0.1	2.1%	3.2%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

⑤移転費用の状況

自治体においては、行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではありません。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生（扶助）や他事業（他会計）の負担も行う必要があり、このコストも大きなものになります。

伊奈町の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が17.2%、扶助費である社会保障給付が20.1%、他会計の負担分である繰出金が6.3%となっています。

■経常費用に対する移転費用の割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	伊奈町		前年比(千円)	全国平均(R5)	人口3~5万人平均(R5)
	R5年度	R6年度			
経常費用	12,929,122	13,626,605	697,483	33,708,502	19,516,284
移転費用	5,757,462	5,947,846	190,384	16,583,209	8,915,812
補助金等	2,421,178	2,340,978	▲ 80,200	5,557,666	4,261,192
社会保障給付	2,552,786	2,742,909	190,123	8,274,103	3,225,332
他会計への繰出金	777,593	862,478	84,885	2,628,991	1,389,052
その他	5,905	1,481	▲ 4,424	122,445	40,214
項目(経常費用に対する構成比)	伊奈町		前年比(pt)	全国平均(R5)	人口3~5万人平均(R5)
	R5年度	R6年度			
経常費用	100.0%	100.0%	-	100.0%	100.0%
移転費用	44.5%	43.6%	-0.9	49.2%	45.7%
補助金等	18.7%	17.2%	-1.5	16.5%	21.8%
社会保障給付	19.7%	20.1%	0.4	24.5%	16.5%
他会計への繰出金	6.0%	6.3%	0.3	7.8%	7.1%
その他	0.0%	0.0%	0.0	0.4%	0.2%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されることになります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

(1) 余剰分の計算

①純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致。

②財源

財源をどのような収入(税収等、国庫補助金)で調達したかを表します。

(2) 固定資産形成分

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

①固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

②資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

③無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

① 令和6年度純資産変動計算書（一般会計等、全体）（簡易表示）（単位：千円）

科目	一般会計等	全体	連結
前年度末純資産残高	21,229,300	29,126,004	
純行政コスト(△)	△13,098,937	△19,625,984	
財源	13,748,211	20,102,254	
税収等	9,738,848	12,768,681	
国県等補助金	4,009,363	7,333,574	
本年度差額	649,274	476,271	
無償所管換等	0	0	
その他	0	379,408	
本年度純資産変動額	649,274	855,679	
本年度末純資産残高	21,878,574	29,981,682	

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和6年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において、約218億79百万円となっています。

また、全体会計では約299億82百万円となっています。

純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたるところでもあり、今後の推移をみる必要があります。

② 純資産変動計算書 前年対比

（単位：千円）

科目	一般会計等			全体			連結		
	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比
前年度末純資産残高	20,780,965	21,229,300	102.2%	28,650,184	29,126,004	101.7%			
純行政コスト(△)	△12,353,068	△13,098,937	106.0%	△18,688,014	△19,625,984	105.0%			
財源	12,801,403	13,748,211	107.4%	18,879,466	20,102,254	106.5%			
税収等	9,053,881	9,738,848	107.6%	11,809,153	12,768,681	108.1%			
国県等補助金	3,747,522	4,009,363	107.0%	7,070,313	7,333,574	103.7%			
本年度差額	448,335	649,274	144.8%	191,452	476,271	248.8%			
無償所管換等	0	0	103.6%	0	0	103.6%			
その他	0	0	0.0%	284,367	379,408	133.4%			
本年度純資産変動額	448,335	649,274	144.8%	475,820	855,679	179.8%			
本年度末純資産残高	21,229,300	21,878,574	103.1%	29,126,004	29,981,682	102.9%			

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約6億49百万円（3.1%）の増加、全体会計では約8億56百万円（2.9%）の増加となっています。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ①業務活動収支：行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ②投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

① 令和6年度資金収支計算書（簡易表示）（単位：千円）

科目	一般会計等	全体	連結
【業務活動収支】			
業務支出	12,739,504	19,853,093	0
業務費用支出	6,791,658	7,998,482	0
移転費用支出	5,947,846	11,854,611	0
業務収入	13,750,560	21,324,603	0
臨時支出	0	113	0
臨時収入	0	0	0
業務活動収支	1,011,055	1,471,397	0
【投資活動収支】			
投資活動支出	2,082,851	2,667,455	0
投資活動収入	653,065	860,239	0
投資活動収支	△1,429,786	△1,807,216	0
【財務活動収支】			
財務活動支出	1,240,342	1,734,102	0
財務活動収入	1,677,966	1,867,766	0
財務活動収支	437,624	133,664	0
本年度資金収支額	18,894	△202,155	0
前年度末資金残高	643,221	2,655,708	0
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	0
本年度末資金残高	662,115	2,453,553	0

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和6年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約19百万円の余剰となり、歳計現金の資金残高は約6億62百万円となりました。全体会計では約2億2百万円の不足で、歳計現金の資金残高は約24億54百万円となりました。

② 資金収支計算書（全体表示）

(単位：千円)

科目	一般会計等	全体	連結
【業務活動収支】			
業務支出	12,739,504	19,853,093	
業務費用支出	6,791,658	7,998,482	
人件費支出	2,602,759	2,768,388	
物件費等支出	4,074,601	4,983,661	
支払利息支出	34,991	80,292	
その他の支出	79,307	166,140	
移転費用支出	5,947,846	11,854,611	
補助金等支出	2,340,978	9,110,221	
社会保障給付支出	2,742,909	2,742,909	
他会計への繰出支出	862,478	0	
その他の支出	1,481	1,481	
業務収入	13,750,560	21,324,603	
税収等収入	9,745,993	12,657,167	
国県等補助金収入	3,583,534	6,907,745	
使用料及び手数料収入	153,748	1,443,399	
その他の収入	267,284	316,292	
臨時支出	0	113	
災害復旧事業費支出	0	0	
その他の支出	0	113	
臨時収入	0	0	
業務活動収支	1,011,055	1,471,397	
【投資活動収支】			
投資活動支出	2,082,851	2,667,455	
公共施設等整備費支出	1,825,287	2,340,323	
基金積立金支出	247,714	316,883	
投資及び出資金支出	0	0	
貸付金支出	9,850	10,250	
その他の支出	0	0	
投資活動収入	653,065	860,239	
国県等補助金収入	425,829	462,500	
基金取崩収入	214,623	236,083	
貸付金元金回収収入	9,667	10,067	
資産売却収入	2,947	2,947	
その他の収入	0	148,643	
投資活動収支	△1,429,786	△1,807,216	
【財務活動収支】			
財務活動支出	1,240,342	1,734,102	
地方債等償還支出	1,240,342	1,733,140	
その他の支出	0	962	
財務活動収入	1,677,966	1,867,766	
地方債等発行収入	1,677,966	1,867,766	
その他の収入	0	0	
財務活動収支	437,624	133,664	
本年度資金収支額	18,894	△202,155	
前年度末資金残高	643,221	2,655,708	
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	
本年度末資金残高	662,115	2,453,553	

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

③ 資金収支計算書 前年対比

(単位：千円)

科目	一般会計等			全体			連結		
	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比
【業務活動収支】									
業務支出	12,029,969	12,739,504	105.9%	18,689,416	19,853,093	106.2%			
業務費用支出	6,272,507	6,791,658	108.3%	7,159,063	7,998,482	111.7%			
人件費支出	2,422,492	2,602,759	107.4%	2,579,395	2,768,388	107.3%			
物件費等支出	3,709,521	4,074,601	109.8%	4,352,494	4,983,661	114.5%			
支払利息支出	35,666	34,991	98.1%	89,159	80,292	90.1%			
その他の支出	104,828	79,307	75.7%	138,015	166,140	120.4%			
移転費用支出	5,757,462	5,947,846	103.3%	11,530,353	11,854,611	102.8%			
補助金等支出	2,421,178	2,340,978	96.7%	8,971,654	9,110,221	101.5%			
社会保障給付支出	2,552,786	2,742,909	107.4%	2,552,786	2,742,909	107.4%			
他会計への繰出支出	777,593	862,478	110.9%	0	0	0.0%			
その他の支出	5,905	1,481	25.1%	5,913	1,481	25.0%			
業務収入	13,007,199	13,750,560	105.7%	20,293,140	21,324,603	105.1%			
税収等収入	9,044,182	9,745,993	107.8%	11,673,961	12,657,167	108.4%			
国県等補助金収入	3,511,598	3,583,534	102.0%	6,834,389	6,907,745	101.1%			
使用料及び手数料収入	151,843	153,748	101.3%	1,448,969	1,443,399	99.6%			
その他の収入	299,576	267,284	89.2%	335,821	316,292	94.2%			
臨時支出	0	0	0.0%	313	113	36.2%			
災害復旧事業費支出	0	0	0.0%	0	0	0.0%			
その他の支出	0	0	0.0%	313	113	36.2%			
臨時収入	0	0	0.0%	0	0	0.0%			
業務活動収支	977,230	1,011,055	103.5%	1,603,411	1,471,397	91.8%			
【投資活動収支】									
投資活動支出	1,364,213	2,082,851	152.7%	1,915,927	2,667,455	139.2%			
公共施設等整備費支出	1,260,740	1,825,287	144.8%	1,744,787	2,340,323	134.1%			
基金積立金支出	93,023	247,714	266.3%	154,243	316,883	205.4%			
投資及び出資金支出	0	0	0.0%	0	0	0.0%			
貸付金支出	10,450	9,850	94.3%	10,450	10,250	98.1%			
その他の支出	0	0	0.0%	6,448	0	0.0%			
投資活動収入	478,559	653,065	136.5%	797,690	860,239	107.8%			
国県等補助金収入	235,924	425,829	180.5%	272,616	462,500	169.7%			
基金取崩収入	232,552	214,623	92.3%	461,523	236,083	51.2%			
貸付金元金回収収入	9,733	9,667	99.3%	9,733	10,067	103.4%			
資産売却収入	350	2,947	841.9%	350	2,947	841.9%			
その他の収入	0	0	0.0%	53,468	148,643	278.0%			
投資活動収支	△885,654	△1,429,786	161.4%	△1,118,237	△1,807,216	161.6%			
【財務活動収支】									
財務活動支出	1,276,193	1,240,342	97.2%	1,792,135	1,734,102	96.8%			
地方債等償還支出	1,276,193	1,240,342	97.2%	1,791,174	1,733,140	96.8%			
その他の支出	0	0	0.0%	962	962	100.0%			
財務活動収入	1,148,781	1,677,966	146.1%	1,371,981	1,867,766	136.1%			
地方債等発行収入	1,148,781	1,677,966	146.1%	1,371,981	1,867,766	136.1%			
その他の収入	0	0	0.0%	0	0	0.0%			
財務活動収支	△127,412	437,624	-343.5%	△420,154	133,664	-31.8%			
本年度資金収支額	△35,837	18,894	-52.7%	65,020	△202,155	-310.9%			
前年度末資金残高	679,058	643,221	94.7%	2,590,688	2,655,708	102.5%			
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	0.0%	0	0	0.0%			
本年度末資金残高	643,221	662,115	102.9%	2,655,708	2,453,553	92.4%			

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

3. 令和6年度 伊奈町 財務分析（一般会計等）

これまでには、伊奈町の財務書類を実数で検証してきましたが、これだけでは伊奈町における健全性や効率性を推し量ることはできません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析します。これにより、伊奈町と全類団区分町村V-2（令和5年度：95団体）と比較し、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができるようになります。ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

経営指標

- (1) 純資産比率
- (2) 住民一人当たりの資産額
- (3) 住民一人当たり負債額
- (4) 有形固定資産減価償却率
- (5) 住民一人当たり行政コスト
- (6) 受益者負担割合
- (7) 業務・投資活動収支（プライマリーバランス）

- 純資産比率は 62.2%で類団平均値 73.2%の 0.85 倍
- 住民一人当たりの資産額は 78 万円で類団平均値 150 万円の 0.52 倍
- 住民一人当たりの負債額は 30 万円で類団平均値 38 万円の 0.79 倍
- 有形固定資産減価償却率は 60.2%で類団平均値 64.6%の 0.93 倍
- 住民一人当たりの行政コストは 29 万円で類団平均値 38 万円の 0.76 倍
- 受益者負担割合は 3.9%で類団平均値 4.0%の 0.98 倍
- 業務・投資活動収支は約△351 百万円で類団平均値 427 百万円の -0.82 倍

・令和5年度の全国平均および類団平均値（町村V-2）は、総務省公表「令和5年度 統一的な基準による財務書類に関する情報（各種指標）」より算出

(1) 純資産比率

指標名	計算式	伊奈町		前年比(pt)	全国平均(R5)	町村V-2平均(R5)
		R5年度	R6年度			
純資産比率	純資産合計額／資産合計額×100	62.0%	62.2%	0.2	72.5%	73.2%

伊奈町の純資産比率は、62.2%となっています。前年度より0.2ポイント上昇していますが、平均値より低い水準です。

例えば、資産である車を100万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合を事例にして説明します。この場合、自己資金が30万円で借金が70万円だとすると、この70万円は将来の自分が払っていくことになります。

ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

伊奈町の場合だと、自己資金が62.2万円、借金が37.8万円ということになります。しかしながら、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

【純資産比率のイメージ図】



(2) 住民一人当たりの資産額

指標名	計算式	伊奈町		前年比(万円)	全国平均(R5)	町村V-2平均(R5)
		R5年度	R6年度			
住民一人当たり資産額	資産合計額／人口	76万円	78万円	2	373万円	150万円

自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は令和7年1月1日の45,042人で算出しています。

伊奈町の「住民一人当たりの資産額」は78万円で前年度と同水準であり、類団平均値の150万円よりも低い水準です。

資産が多いということは、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになります。しかし、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

(3) 住民一人当たり負債額

指標名	計算式	伊奈町		前年比(万円)	全国平均(R5)	町村V-2平均(R5)
		R5年度	R6年度			
住民一人当たり負債額	負債合計額／人口	29万円	30万円	1	86万円	38万円

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金が少なく、財政運営が健全であるといえます。伊奈町は前年度と同水準であり、平均値より低い水準です。

(4) 資産老朽化比率

指標名	計算式	伊奈町		前年比(pt)	全国平均(R5)	町村V-2平均(R5)
		R5年度	R6年度			
資産老朽化比率 (有形固定資産減価償却率)	減価償却累計額／取得価額等 × 100	62.0%	60.2%	-1.8	64.9%	64.6%
【参考】事業用資産	減価償却累計額／取得価額等 × 100	72.3%	66.3%	-6.0	-	-
【参考】インフラ資産	減価償却累計額／取得価額等 × 100	48.7%	50.7%	2.0	-	-

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、各種指標の中でも最も有用であるとされています。

具体的な有用性としては以下の2点あげられます。

- 既存の財政指標では把握できなかった自治体の資産の現状に関する情報を他の自治体と横比較できる形で「見える化」することができる。
- 指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができます。

この指標が50%になると、現在保有している建物や施設の半分が、すでに帳簿上の価値を失っているということになります。今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

伊奈町の指標は、60.2%であり、かなり老朽化が進んでいます。資産の内訳をみると、事業用資産が66.3%、インフラ資産が50.7%です。公共施設等総合管理計画に基づいた更新計画を確実に推進していくことが必要となります。

(5) 住民一人当たり行政コスト

指標名	計算式	伊奈町		前年比(万円)	全国平均 (R5)	町村V-2 平均 (R5)
		R5年度	R6年度			
住民一人当たり行政コスト	純行政コスト／人口	27万円	29万円	2	73万円	38万円

行政コスト計算書で算出される純行政コストを、人口で除して住民一人当たり行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。この指標は人口規模によって適正値が異なりますので、この指標を使って分析する際には、全国平均ではなく同規模の人口を有する自治体と比較する必要があります。

伊奈町は29万円となっており、住民一人当たりのコストは類団平均値の38万円と比較すると低い水準になっています。これにより伊奈町は類団自治体と比較して、行政活動の効率性が良いと言えます。

(6) 受益者負担割合

指標名	計算式	伊奈町		前年比(pt)	全国平均 (R5)	町村V-2 平均 (R5)
		R5年度	R6年度			
受益者負担割合	経常収益／経常費用 × 100	4.5%	3.9%	-0.6	4.5%	4.0%

受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

伊奈町の受益者負担割合は3.9%で、令和5年度の4.5%より0.6ポイント低下しています。令和6年度に受益者負担割合が低下した要因は、維持補修費をはじめ、全体的に費用が増加しているためと考えられます。

(7) 業務・投資活動収支（プライマリーバランス）

指標名	計算式	伊奈町		前年比	全国平均 (R5)	町村V-2 平均 (R5)
		R5年度	R6年度			
業務・投資活動収支 (プライマリーバランス)	業務活動収支(支払利息支出除く) + 投資活動収支(基金取崩除く)	-12百万円	-351百万円	-339百万円	1075百万円	427百万円

業務・投資活動収支は、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となります。

伊奈町の業務・投資活動収支は約△351 百万円で、平均値を大きく下回っています。これは自主財源での財産運営がマイナスであり、基金取崩や地方債発行によって資金調達を行っていることを表しています。当該年度のマイナス要因は、固定資産の更新による公共施設等整備費支出の増大（前年度比約 145%）と、その財源がこの算式の対象外であること（基金取崩や地方債発行）によるものと考えられます。